

## Tax&Law 中小企業の必要資金の調達2

今回の経営助言は、運転資金の算出方法と返済計画の作り方・設備資金の算出方法と返済財源の見方です。

### 1. 運転資金の算出方法と返済計画の作り方

運転資金とは、企業が日常営業活動を円滑に展開するのに必要な資金のことであり、この資金の絶対額は以下の計算式で求められます。

**所要運転資金＝売上債権（売掛金＋受取手形）＋在庫－買掛債務（買掛金＋支払手形）**

所要運転資金を正確に把握するには回転期間(各勘定科目残高が平均月商の何カ月分になるか)でとらえるとよいでしょう。上記の計算式は以下のように置き換えることができます。

**所要運転資金＝(平均月商×売上債権回転期間)+(平均月商×在庫回転期間)－(平均月商×買掛債務回転期間)**

**所要運転資金＝平均月商×(売上債権回転期間＋在庫回転期間－買掛債務回転期間)**

以上の計算式から読み取れるのは、運転資金調達が必要となるのは、

- ① 売上高が伸びたとき
- ② 在庫滞留期間が伸びたとき
- ③ 売上債権回転期間が延長したとき
- ④ 買掛債務回転期間が短縮化したとき

です。

そして、この運転資金は通常の場合、割引手形か短期借入金にて賄われ、その資金返済は短期にて行われることとなります。

### 2. 設備資金の算出方法と返済財源の見方

大規模な設備投資等を行った場合、自己資金では賄えないことがあります。このようなときは長期借入金で賄います。これを金融機関へ申し出るときは、以下の点に注意が必要となります。

- (1) 企業の収益力・償還能力・将来性を十分に説明します。
- (2) ①計画の目的②計画内容③立地④生産・販売計画⑤資金計画⑥設備投資効果検証⑦利益計画、以上7項目が記載された設備計画を作成します。

特に⑤資金計画について、以下のように詳述する必要があります。

#### ア、必要資金額

見積根拠、同業他社との比較、追加工事予算の必要性の有無、建設期間中の金利負担、設備計画に伴う運転資金、設備完成後の増加運転資金等についての資金計画を立案します。

#### イ、必要時期

必要資金の支払いに合わせた資金調達にします。それによって一度に不要な資金を手元に留め置く必要がなくなり、金利負担も軽減できます。

ウ、調達計画

資金の外部調達を考えるにあたり、増資・社債発行・長期借入金等の可能性を確かめ、自社の資本構成、金利負担能力、設備投資の費用対効果を検証します。

エ、返済計画・返済財源

返済財源は本来、営業キャッシュ・フローで賄われるべきですが、遊休資産の売却等を返済計画に織り込むこともあります。

参照：TKC出版「実践！経営助言」